

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ (商号 株式会社E Mシステムズ)
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 (東京都港区芝一丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円） （第3四半期連結会計期間）	5,872,259 (1,793,420)	6,329,036 (2,094,564)	8,202,312
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	112,008	565,510	318,350
四半期（当期）純利益（千円） （第3四半期連結会計期間）	969,563 (40,164)	275,601 (58,252)	1,149,871
四半期包括利益又は包括利益（千円）	959,468	270,774	1,142,071
純資産額（千円）	6,262,095	6,382,153	6,349,194
総資産額（千円）	15,689,106	14,704,234	15,604,755
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円） （第3四半期連結会計期間）	122.04 (5.06)	35.63 (7.60)	145.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	121.38	35.33	144.55
自己資本比率（％）	39.3	42.7	40.0

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4．1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しておりますが、表示上の数値には影響ありません。

5．四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動が一時は低迷したものの、徐々に復旧が進み回復基調に転じてきております。しかし、欧州の金融不安と米国の景気停滞による円高進行や株価安等の不安材料も多く、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、来年度の診療報酬制度の改定や景気の先行きが不透明であることから、経営環境は予断を許さない状況となっており、新規出店やシステム入れ替えなどの設備投資に対して慎重になっております。このような状況にあつて当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,329百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益565百万円（前年同期 経常損失112百万円）、四半期純利益275百万円（前年同期比71.6%減）となりました。四半期純利益につきましては前年同期を下回っておりますが、前年同期の業績数値には、当社で保有しておりました株式会社祥漢堂の株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したことによる株式譲渡益が含まれております。当四半期におきましては、ビジネスモデルを転換して4年目を迎え、ユーザー数も順調に増加したことで、ストックビジネスによる安定した収益基盤を確立できつつあることが、前年同期を大幅に上回る経常利益に繋がっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、ストックビジネスモデルによる収益基盤のさらなる拡大を目指し、「Recepty NEXT」のユーザー数拡大に注力いたしました。その結果、ストックビジネスの市場での評価が定着してきたこともあり、当第3四半期の販売台数は当初予想を下回ったものの、第2四半期に引き続き前年同期を大幅に上回りました。

ネットワーク事業につきましては、競争が激化している調剤薬局業界において、薬局間のデータ共有化・効率化を容易に低コストで構築可能な薬局間情報共有システム「NET-」の利用件数が順調に増加しております。また、国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局も引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約7,200件のお客様にご利用いただいております。平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市に続き、香川県高松市、島根県出雲市など他の地域の実証事業にも当社は参加しております。この実証事業は、国が医療情報のIT化を後押ししており、高い注目を集めております。

医科システム事業につきましては、医事会計システム「Medical Recepty NEXT クラークスタイル」及び電子カルテシステム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」のユーザー数拡大を目指し、上期に引き続き新規販売チャネルの開拓に注力いたしました。その結果、第3四半期といたしましては、当初予想を下回ったものの前年同期を上回る販売台数となり、第4四半期以降の受注獲得も期待されます。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所は約95%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居しており、引き続き入居先の増加に努めております。また、ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高6,334百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益383百万円（前年同期 営業損失313百万円）となり、当初見通しを上回る結果となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソソテにおきまして、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進めてまいりました。スポーツジム「L A S A N T E」につきましては、特長である「完全個別対応」の付加価値を活かして会員数の増加を継続的に図ることで、当初見通しを上回る売上高となりました。保育園「L a L a K i d s」につきましても、食育および知育プログラム、園児個々の対応をご評価いただき、園児数は着実に増加しております。また、貸会議室におきましても、需要は順調に伸びており、新大阪駅前という立地の良さや施設の質感やサービス内容をご評価いただき、リピーターの増加による着実な収益確保で事業全体の底上げができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高190百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益44百万円（前年同期比80.9%増）となり、当初見通しを上回る結果となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益、営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。これは、調剤薬局事業において、新製品の開発に取り組んだことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,005,550	8,005,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,005,550	8,005,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	27,000	8,005,550	11,151	1,601,815	11,151	1,572,920

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,773,200	77,732	-
単元未満株式	普通株式 1,050	-	-
発行済株式総数	7,978,550	-	-
総株主の議決権	-	77,732	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	204,300	-	204,300	2.56
計	-	204,300	-	204,300	2.56

(注)1. 当第3四半期会計期間において、平成23年8月30日開催の取締役会決議に基づき78,100株、平成23年11月7日開催の取締役会決議に基づき70,700株、合計148,800株の自己株式を取得しております。

2. 上記1による自己株式の取得により、平成23年12月31日現在において、当社は自己株式353,106株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼中国関連事業本部長	代表取締役社長	國光 浩三	平成23年7月1日
代表取締役専務 管理本部長兼経理部長	代表取締役専務 管理本部長	青山 明	平成23年9月21日
常務取締役執行役員 営業統括担当 兼西日本支社長 兼株式会社メデファクト取締役	常務取締役執行役員 営業統括担当 兼西日本支社長	大石 憲司	平成23年11月18日
常務取締役執行役員 株式会社メデファクト代表取締役社長 兼益盟軟件系統開発(南京)有限公司 副董事長	常務取締役執行役員 開発本部長 兼益盟軟件系統開発(南京)有限公司 副董事長	寺内 信夫	平成23年11月18日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,655	779,789
受取手形及び売掛金	1,776,611	1,520,905
有価証券	200,029	200,123
商品及び製品	74,174	115,865
原材料及び貯蔵品	1,773	1,585
その他	356,046	563,787
貸倒引当金	180	170
流動資産合計	3,543,110	3,181,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,148,552	1,085,433
土地	706,716	702,881
リース資産(純額)	187,006	158,776
その他(純額)	101,231	70,488
有形固定資産合計	2,143,507	2,017,580
無形固定資産		
ソフトウェア	413,037	308,775
リース資産	4,592	3,411
その他	5,271	5,244
無形固定資産合計	422,900	317,431
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	8,677,440	8,448,795
その他	818,174	738,905
貸倒引当金	378	363
投資その他の資産合計	9,495,236	9,187,337
固定資産合計	12,061,645	11,522,348
資産合計	15,604,755	14,704,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,506	475,944
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	263,323	300,741
リース債務	69,607	66,436
未払法人税等	497,392	55,811
賞与引当金	189,428	135,956
ポイント引当金	-	404
その他	677,906	736,871
流動負債合計	2,729,164	2,652,167

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	5,276,000	4,416,000
リース債務	139,370	111,999
退職給付引当金	258,073	279,333
役員退職慰労引当金	1,120	-
製品保証引当金	245,270	171,879
長期預り保証金	587,630	679,381
長期未払金	18,931	11,321
固定負債合計	6,526,395	5,669,914
負債合計	9,255,560	8,322,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,601,815
資本剰余金	1,551,031	1,572,920
利益剰余金	3,249,272	3,385,047
自己株式	128,394	273,617
株主資本合計	6,251,835	6,286,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798	1,998
為替換算調整勘定	6,695	10,323
その他の包括利益累計額合計	7,494	12,321
新株予約権	104,853	108,309
純資産合計	6,349,194	6,382,153
負債純資産合計	15,604,755	14,704,234

（ 2 ）【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

（ 単位：千円 ）

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,872,259	6,329,036
売上原価	3,196,258	3,119,949
売上総利益	2,676,001	3,209,086
販売費及び一般管理費	2,968,132	2,816,171
営業利益又は営業損失（ ）	292,131	392,915
営業外収益		
受取利息	5,522	6,282
受取配当金	138	7,138
不動産賃貸収入	688,498	668,614
製品保証引当金戻入額	-	29,603
その他	8,043	7,025
営業外収益合計	702,202	718,664
営業外費用		
支払利息	60,376	41,171
支払手数料	835	-
不動産賃貸費用	388,035	373,269
持分法による投資損失	67,125	118,677
その他	5,707	12,949
営業外費用合計	522,079	546,068
経常利益又は経常損失（ ）	112,008	565,510
特別利益		
関係会社株式売却益	1,134,158	-
特別利益合計	1,134,158	-
特別損失		
固定資産売却損	-	87
固定資産除却損	1,219	217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,036	-
減損損失	135,692	-
災害による損失	-	236
特別損失合計	146,947	541
税金等調整前四半期純利益	875,202	564,969
法人税等	94,360	289,367
少数株主損益調整前四半期純利益	969,563	275,601
四半期純利益	969,563	275,601

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,793,420	2,094,564
売上原価	880,124	1,029,914
売上総利益	913,295	1,064,650
販売費及び一般管理費	894,374	966,635
営業利益	18,921	98,014
営業外収益		
受取利息	2,120	2,201
受取配当金	69	69
不動産賃貸収入	223,924	241,492
その他	3,692	1,553
営業外収益合計	229,806	245,316
営業外費用		
支払利息	16,234	11,294
支払手数料	653	-
不動産賃貸費用	134,539	129,238
持分法による投資損失	20,170	35,806
その他	2,780	2,004
営業外費用合計	174,378	178,343
経常利益	74,350	164,987
特別損失		
固定資産除却損	948	22
特別損失合計	948	22
税金等調整前四半期純利益	73,401	164,964
法人税等	33,236	106,712
少数株主損益調整前四半期純利益	40,164	58,252
四半期純利益	40,164	58,252

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	969,563	275,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	1,200
為替換算調整勘定	9,391	3,627
その他の包括利益合計	10,094	4,827
四半期包括利益	959,468	270,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959,468	270,774
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,164	58,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	510
為替換算調整勘定	6,435	4,649
その他の包括利益合計	5,764	5,159
四半期包括利益	34,400	53,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,400	53,092
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う影響はありません。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金の変更)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成23年11月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>将来の「EMオンラインSHOP」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>これにより、当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は404千円減少しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の51.06%から53.64%となります。この税率変更により、未払法人税等は13,549千円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1	1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 2,643千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																
1 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="135 689 753 952"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>103,239千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>9,775千円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>22,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグループピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち、東京都及び兵庫県の固定資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産と区分し、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物106,929千円、土地15,015千円、その他有形固定資産13,746千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円	東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円	1
場所	用途	種類	減損損失														
大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円														
東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円														
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	643,274千円	562,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,826	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成23年8月30日及び平成23年11月7日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行いました。これにより、自己株式が145,223千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,966,425	853,141	86,557	5,906,125	33,865	5,872,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,085	-	75,672	140,757	140,757	-
計	5,031,510	853,141	162,230	6,046,882	174,622	5,872,259
セグメント利益又は損 失()(注)2	313,521	13,879	24,675	274,966	17,165	292,131

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,251,752	127,399	6,379,151	50,115	6,329,036
セグメント間の内部売上高又は振 替高	82,364	63,416	145,780	145,780	-
計	6,334,116	190,816	6,524,932	195,896	6,329,036
セグメント利益(注)2	383,491	44,630	428,122	35,207	392,915

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外したことにより、報告セグメントから調剤薬局事業を除いております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	122円04銭	35円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	969,563	275,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	969,563	275,601
普通株式の期中平均株式数(株)	7,944,496	7,734,867
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	121円38銭	35円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,526	66,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社イーエムシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。